

成果指標				
成果指標	指標を設定しない。			
指標設定の考え方	過疎対策として具体的な事業に取り組む予定がないため、指標を設定できなかった。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標28年度
目 標	0	0	0	0
実 績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	負担金の支払いのみで、実質実施すべき事業がありません。来年度以降、評価対象外の事業としたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	本年度については、愛媛県過疎地域自立促進協議会に対する負担金の支出のみであったが、今後、過疎計画(過疎地域自立促進計画)の見直しにより新たな事業計画が追加となることも考えられ、その際は十分な検討・協議のうえ進めていく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	本事業については、地域振興計画事業としながら支出は、負担金のみであり、評価の対象とならない。27年度からは評価の対象から除外し、地方創生戦略の中で取組む地域振興事業を評価の対象とすること。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。